

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 ビリングシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3623 URL <https://www.billingsystem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江田 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 長谷川 毅 (TEL) 03-5501-4400
 定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 2023年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,434	9.3	481	39.4	480	39.1	323	44.2
2021年12月期	3,143	8.9	345	51.3	345	48.6	224	57.6

(注) 包括利益 2022年12月期 335百万円(43.1%) 2021年12月期 234百万円(53.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	51.36	—	15.1	3.1	14.0
2021年12月期	35.20	—	11.4	2.7	11.0

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	15,161	2,363	14.9	359.83
2021年12月期	16,023	2,095	12.5	318.60

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,263百万円 2021年12月期 2,003百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△1,123	△112	△66	13,428
2021年12月期	6,331	△86	△155	14,732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	62	28.4	3.2
2022年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	62	19.5	2.9
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		25.5	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,554	3.5	400	△16.9	400	△16.7	246	△23.6	39.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	6,564,400株	2021年12月期	6,564,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期	274,982株	2021年12月期	274,982株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	6,289,418株	2021年12月期	6,365,175株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,031	11.1	344	63.2	350	66.6	252	72.0
2021年12月期	2,729	2.5	211	29.9	210	27.4	146	57.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	40.07		—					
2021年12月期	23.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	10,236	2,027	19.8	322.44
2021年12月期	11,061	1,839	16.6	292.49

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,027百万円 2021年12月期 1,839百万円

2. 2023年12月期の個別業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,022	△0.3	280	△20.0	188	△25.4	29.89

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意点については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が増減を繰り返しながらも行動制限の緩和により、経済活動の正常化が進みました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱、金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する決済市場においては、長期化するコロナ禍の影響も受け、支払手段におけるキャッシュレス化の普及が年々増加傾向にあり、スマートフォンを利用した非対面決済の需要は、引き続き拡大していくものと考えております。経済産業省が2022年6月に公表した「2021年度のキャッシュレス決済比率」においても、キャッシュレス決済の比率は32.5%と初めて30%を超え、今後も継続的な市場の成長が見込まれております。

このような状況の下、当社グループは、クイック入金サービスや公共料金支払代行サービスなど既存サービスの着実な運営を推進すると共に、スマホ決済サービスPayBやキャッシュレス決済端末事業の拡大に向け取り組んでまいりました。

スマホ決済サービスPayBは、2022年12月末時点で、ゆうちょ銀行や各メガバンクを始めとして633の金融機関において利用可能となっており、また利用可能な払込票発行機関（加盟店）は民間収納企業、地方公共団体合わせ14,289社・団体まで広がり、特に地方公共団体については、1,476団体まで広がっております。この様に、接続金融機関や加盟店数の拡大、また各種決済機関との連携を進めて来た結果、取扱件数は期初計画どおり順調に推移いたしました。

2022年3月には、学校法人等の教育機関向けに、オンラインによる学費収納管理プラットフォーム「学費支払システム」及び、スマートフォン決済アプリPayBを学費等の支払用にカスタマイズした「PayB for Campus」を開発しサービスの提供を開始しております。

また、2022年10月には厚生労働省が公募入札しておりました「スマートフォンでのクレジットカード等決済代行アプリを利用した国民年金保険料の納付受託業務等に係る委託業務 一式」ならびに「第三者型前払式支払手段による国民年金保険料の納付受託業務に係る委託業務 一式」の二案件について落札し、同省と業務委託契約書を締結し、2023年2月よりPayBによる取扱いを開始します。さらに2023年4月から地方税統一QRコードにも対応することから、PayBによる地方公共団体の固定資産税等の支払いも可能となります。

今後も引き続き提携金融機関および他社スマートフォン決済アプリとの新規提携を推進し、一層の事業拡大を図ってまいります。

キャッシュレス決済端末の販売については、飲料自販機での販売と共に、駐車場やコインランドリー等への新機能の開発や運営ソリューションの構築を引き続き進めております。端末販売は、新型コロナウイルス感染拡大の影響や世界的な半導体不足の影響により、製品の納期や設置に遅延が生じたため、期初計画を下回りましたが、利益率の高いシステムの受託開発案件等は、追加開発の受託もあり計画を上回りました。

既存サービスにつきましては、クイック入金サービスの売上が、新型コロナウイルス感染拡大の影響やロシア・ウクライナ情勢による経済不安、また急速な円安の進行等により、株価・為替相場の変動が大きかったことやコロナ禍においてネット証券の個人口座の契約数が増加したことから、通期に渡り取扱件数が計画を上回り堅調に推移いたしました。また、収納代行サービスの売上也取扱件数が当初の見込みを上回って推移したため計画比で増収となっております。その他のサービスについては、新型コロナウイルス感染拡大及びロシア・ウクライナ情勢等の影響は受けておりません。

以上のことから、売上高は概ね期初の計画通りとなりましたが、利益率の高いクイック入金サービスの売上が計画を上回ったことなどから、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、期初の計画を上回る結果となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、3,434,759千円(前連結会計年度売上高3,143,327千円)、営業利益481,665千円(前連結会計年度営業利益345,428千円)、経常利益480,082千円(前連結会計年度経常利益345,237千円)、親会社株主に帰属する当期純利益323,041千円(前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純利益224,024千円)となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産の合計は861,471千円減少(前連結会計年度比5.4%減)し、15,161,786千円となりました。これは主に、収納代行サービスに係る預り金の入出金のタイミングの影響を受け、現金及び預金が1,303,877千円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債合計は1,129,535千円減少(同比8.1%減)し、12,798,473千円となりました。これは主に、収納代行サービスに係る預り金の入出金のタイミングの影響を受け、預り金が1,340,244千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は268,064千円増加(同比12.8%増)し、2,363,313千円となりました。これは主に親会社に帰属する当期純利益323,041千円を計上した一方で、剰余金の配当62,894千円を実施したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して1,303,877千円減少となり、残高は13,428,945千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は1,123,732千円(前連結会計年度末は6,331,237千円の収入)となりました。これは主に、預り金の減少による支出1,340,244千円、売掛金の増加による支出51,832千円、立替金の増加による支出250,194千円等の資金減少要因が税金等調整前当期純利益480,082千円、減価償却費54,113千円及び仕入債務の増加による収入49,295千円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は112,512千円(前連結会計年度末は86,028千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,554千円、無形固定資産の取得による支出11,378千円、敷金及び保証金の差入による支出96,129千円などの資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は66,825千円(前連結会計年度末は155,665千円の支出)となりました。これは主に配当金の支払い額62,700千円などの資金減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率	12.5	14.9
時価ベースの自己資本比率	39.1	63.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26,260.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2022年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは引き続き、クイック入金サービスをはじめとする既存サービスの新規顧客獲得と並行して、スマホ決済サービスPayBやスマホマルチ決済サービス、即時口座振替サービス、キャッシュレス決済端末の開発・販売に注力することで、更なる売上拡大を目指してまいります。スマホ決済サービスPayBは、昨年、サービス提供を開始した学費収納管理システム（学費支払システム・「PayB for Campus」）を学校法人等へ普及・拡大を推進すると共に、今年度からはじまる国民年金や地方税統一QRコードへ対応することにより、国民年金や地方公共団体の固定資産税等の支払いが可能となるため、PayBに連携する金融機関や、各種スマホ決済等のAPI連携を拡大発展させ、決済手段と決済件数の増加を推進し収益の拡大を目指してまいります。また、引き続き提携金融機関、加盟店、外部決済サービスとのAPI接続の拡大を図り、様々な決済機関との連携を広げ、PayBが決済機関側のハブとなる機能の確立を進めてまいります。WeChat PayやAlipayについては、中国国内のコロナの収束状況や日本の受入体制等により、大きく変動を受けるものと考えますが、今年度後半からインバウンドが回復することを見込んでおります。キャッシュレス決済端末の販売については、引き続きコロナ等の影響を受けるものと考えておりますが、既存製品の販売と並行して決済端末関連システムの受託開発案件や新製品の開発・販売に取り組み、売上の拡大を目指してまいります。

以上のことから、スマホ決済サービスPayBは大幅な増収を見込んでおり、その他の既存サービスにつきましても常売上は堅調に推移するものと考えておりますが、前期にクイック入金サービスで大型のスポット売上の計上があったことから、次期の売上高は、全体では前期比で微増となる見込みです。

上記の取り組みに向け、引き続き営業やシステム開発体制強化のための人員増に伴う人件費や採用費の増加、スマホ決済サービスPayBの知名度向上のための広告宣伝費、及びシステム関連の設備投資を見込んでおります。

また、今年度は6月に予定している本社移転に伴い、什器備品の購入費用、引越費用などの一時費用が発生することから、販管費の増加を見込んでおります。

以上により次期の連結業績につきましては、売上高3,554,481千円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益400,064千円（前連結会計年度比16.9%減）、経常利益400,097千円（前連結会計年度比16.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益246,850千円（前連結会計年度比23.6%減）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルスの影響やその他国内外の経済情勢に起因する様々な不確定要素も存在しており、クイック入金サービス等の取次件数が大きく変動することや、新サービスの進捗状況によって四半期ごとの業績が大きく変動する可能性が予測されることから、次期の第2四半期累計期間の業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。今後、業績の進捗に応じて開示が可能となった場合には、その時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,882,823	13,578,945
売掛金	283,078	334,911
商品	39,809	30,207
仕掛品	5,495	10,713
関係会社短期貸付金	1,500	1,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	50	-
その他	542,412	831,622
流動資産合計	15,755,168	14,787,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,605	23,605
減価償却累計額	△12,513	△17,594
建物(純額)	11,092	6,010
工具、器具及び備品	97,019	102,573
減価償却累計額	△59,221	△74,136
減損損失累計額	△429	△429
工具、器具及び備品(純額)	37,369	28,008
有形固定資産合計	48,461	34,019
無形固定資産		
ソフトウェア	103,350	89,233
無形固定資産合計	103,350	89,233
投資その他の資産		
投資有価証券	4,000	4,000
繰延税金資産	24,999	33,295
その他	89,406	215,967
貸倒引当金	△2,127	△2,127
投資その他の資産合計	116,277	251,134
固定資産合計	268,089	374,386
資産合計	16,023,257	15,161,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,039	144,955
未払金	26,351	23,469
未払法人税等	96,358	106,742
預り金	13,608,802	12,268,557
未払消費税等	36,717	48,733
その他	66,130	136,357
流動負債合計	13,921,399	12,728,816
固定負債		
その他	6,608	69,656
固定負債合計	6,608	69,656
負債合計	13,928,008	12,798,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	83,900
利益剰余金	830,779	1,090,927
自己株式	△148,891	△148,891
株主資本合計	2,003,777	2,263,924
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	△806
その他の包括利益累計額合計	-	△806
非支配株主持分	91,471	100,194
純資産合計	2,095,249	2,363,313
負債純資産合計	16,023,257	15,161,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,143,327	3,434,759
売上原価	2,112,909	2,228,617
売上総利益	1,030,418	1,206,142
販売費及び一般管理費	684,990	724,476
営業利益	345,428	481,665
営業外収益		
受取利息	68	56
受取手数料	240	240
為替差益	486	-
未払配当金除斥益	202	259
預り金精算益	459	380
その他	41	66
営業外収益合計	1,498	1,003
営業外費用		
支払利息	241	1,779
為替差損	-	806
支払手数料	1,447	-
営業外費用合計	1,688	2,586
経常利益	345,237	480,082
特別利益		
賃貸借契約解約損戻入益	4,000	-
特別利益合計	4,000	-
税金等調整前当期純利益	349,237	480,082
法人税、住民税及び事業税	107,336	152,133
法人税等調整額	7,821	△7,940
法人税等合計	115,157	144,192
当期純利益	234,080	335,889
非支配株主に帰属する当期純利益	10,056	12,847
親会社株主に帰属する当期純利益	224,024	323,041

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	234,080	335,889
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	△806
その他の包括利益合計	-	△806
包括利益	234,080	335,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	224,024	322,235
非支配株主に係る包括利益	10,056	12,847

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,237,988	83,900	662,530	△48,894	1,935,525	-	-	81,415	2,016,940
当期変動額									
剰余金の配当			△55,775		△55,775				△55,775
親会社株主に帰属する 当期純利益			224,024		224,024				224,024
自己株式の取得				△99,996	△99,996				△99,996
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						-	-	10,056	10,056
当期変動額合計	-	-	168,248	△99,996	68,252	-	-	10,056	78,308
当期末残高	1,237,988	83,900	830,779	△148,891	2,003,777	-	-	91,471	2,095,249

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,237,988	83,900	830,779	△148,891	2,003,777	-	-	91,471	2,095,249
当期変動額									
剰余金の配当			△62,894		△62,894			△4,125	△67,019
親会社株主に帰属する 当期純利益			323,041		323,041				323,041
自己株式の取得					-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△806	△806	12,847	12,041
当期変動額合計	-	-	260,147	-	260,147	△806	△806	8,722	268,064
当期末残高	1,237,988	83,900	1,090,927	△148,891	2,263,924	△806	△806	100,194	2,363,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	349,237	480,082
減価償却費	52,298	54,113
賃貸借契約解約損戻入益	△4,000	-
受取利息	△79	△69
支払利息	241	1,779
売上債権の増減額 (△は増加)	93,704	△51,832
棚卸資産の増減額 (△は増加)	21,709	4,383
立替金の増減額 (△は増加)	△115,557	△250,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,543	49,295
未払金の増減額 (△は減少)	△34,205	△2,882
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	2,030	1,312
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,329	12,016
預り金の増減額 (△は減少)	5,996,931	△1,340,244
その他	37,847	63,279
小計	6,372,284	△978,961
利息及び配当金の受取額	79	69
利息の支払額	△241	△1,779
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△40,885	△143,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,331,237	△1,123,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	150,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△37,803	△5,554
無形固定資産の取得による支出	△37,092	△11,378
敷金及び保証金の差入による支出	△11,992	△96,129
関係会社長期貸付の回収による収入	860	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,028	△112,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△55,668	△62,700
自己株式の取得による支出	△99,996	-
非支配株主への配当金の支払額	-	△4,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,665	△66,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	486	△806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,090,031	△1,303,877
現金及び現金同等物の期首残高	8,642,791	14,732,823
現金及び現金同等物の期末残高	14,732,823	13,428,945

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

トランスファーネット株式会社

F i n G o株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

給与賞与株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

給与賞与株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

会社等の名称

給与賞与株式会社

(持分法を適用しない理由)

給与賞与株式会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 其他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	4～10年

② 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等に基づき実施しており、投機的な取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(8) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①決済支援事業

決済データの取次や決済処理件数、及び決済金額等に応じた従量利用料については、決済データの取次や決済処理等を実行した時点、また、顧客企業への収納金の引渡し完了した時点において当該履行義務が充足したものととして収益を認識しております。

また、サービス導入時の契約料・サービス接続料・システム開発料・キャッシュレス決済端末の販売・保守運用費用等については、契約に従い、当該履行義務が充足した時点、又は契約期間における期間均等額で収益を計上しております。

なお、当社グループが提供するサービスの一部取引について、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。但し、総額又は純額、いずれの方法で表示した場合でも純損益に影響はありません。

②ファイナンス支援事業

決済支援事業において得られた請求情報及び収納情報等の決済情報を提携金融事業者へ提供した時点で当該履行義務が充足されたものとして収益を計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。

これにより、当社グループが提供するサービスの一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。この結果、当連結会計年度の「売上高」及び「売上原価」が469,146千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	318円60銭	1株当たり純資産額	359円83銭
1株当たり当期純利益金額	35円20銭	1株当たり当期純利益金額	51円36銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,095,249	2,363,313
普通株式に係る純資産額(千円)	2,003,777	2,263,118
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る 連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 非支配株主持分(千円)	91,471	100,194
普通株式の発行済株式数(株)	6,564,400	6,564,400
普通株式の自己株式数(株)	274,982	274,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	6,289,418	6,289,418

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	224,024	323,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	224,024	323,041
普通株式の期中平均株式数(株)	6,365,175	6,289,418

(重要な後発事象)

該当事項はありません。